

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第32期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **DTS**

(941124)

第32期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **DTS**

目 次

	頁
第32期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	81
平成16年3月連結会計年度	83
平成15年3月会計年度	85
平成16年3月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第32期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社D T S

【英訳名】 D T S C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤羽根 靖 隆

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目19番13号

【電話番号】 0 3 3 4 3 7 5 4 8 8 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 堂 本 孝 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目19番13号

【電話番号】 0 3 3 4 3 7 5 4 8 8 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 堂 本 孝 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成15年10月1日をもって当社商号を「株式会社データ通信システム」(英文表記: DATA COMMUNICATION SYSTEM CO.,LTD.)から「株式会社D T S」(英文表記: D T S C O R P O R A T I O N)へ変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)			38,068,193	36,920,536	37,094,620
経常利益 (千円)			4,610,624	3,589,684	3,693,886
当期純利益 (千円)			2,417,459	1,925,985	1,805,618
純資産額 (千円)			20,508,325	21,437,655	22,473,256
総資産額 (千円)			30,985,609	29,565,660	29,273,578
1株当たり純資産額 (円)			1,641.43	1,720.76	1,832.54
1株当たり当期純利益 (円)			192.35	149.38	142.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			192.33	149.37	
自己資本比率 (%)			66.2	72.5	76.8
自己資本利益率 (%)			12.2	9.2	8.2
株価収益率 (倍)			18.98	10.03	18.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,986,309	669,696	2,689,631
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			770,283	2,107,480	283,373
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			78,921	2,237,674	1,682,013
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			10,739,987	7,064,528	7,788,772
従業員数 (名)			2,744	2,957	3,029

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成13年3月期以前については記載しておりません。

3 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	23,333,429	29,654,115	32,413,652	32,116,394	31,917,871
経常利益 (千円)	2,957,968	3,785,979	4,281,748	3,504,602	3,450,151
当期純利益 (千円)	1,186,241	1,986,626	2,281,460	1,927,849	1,809,673
資本金 (千円)	6,111,175	6,111,305	6,111,305	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	12,609,575	12,609,633	12,609,633	12,611,133	12,611,133
純資産額 (千円)	17,778,939	19,274,666	20,378,540	21,321,667	22,358,725
総資産額 (千円)	23,445,984	27,598,231	29,453,668	28,573,877	27,627,226
1株当たり純資産額 (円)	1,409.96	1,528.57	1,631.04	1,711.48	1,823.30
1株当たり配当額 (円)	29	48	55	47	40
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(6)	(8)	(10)	(12)	(15)
1株当たり当期純利益 (円)	94.27	157.54	181.53	149.59	142.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	94.15	157.49	181.51	149.58	
自己資本比率 (%)	75.8	69.8	69.2	74.6	80.9
自己資本利益率 (%)	7.0	10.7	11.5	9.2	8.3
株価収益率 (倍)	72.77	37.13	20.11	10.01	18.01
配当性向 (%)	30.82	30.47	30.17	31.42	28.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,374,434	2,196,279			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,381	311,398			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,848	656,506			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,018,546	8,576,974			
従業員数 (名)	2,010	2,250	2,485	2,650	2,701

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成12年3月期の1株当たり配当額29円は一部上場記念配当金17円を含んでおります。

3 平成13年3月期の1株当たり配当額48円は特別配当金32円を含んでおります。

4 平成14年3月期の1株当たり配当額55円は30周年記念配当金35円を含んでおります。

5 平成15年3月期の1株当たり配当額47円は特別配当金23円を含んでおります。

6 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

7 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年 8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年 4月	OA機器の販売を開始
昭和59年 9月	本社ビル完成・移転
昭和61年11月	池袋センタ設置
昭和62年 3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成 2年 4月	九州支社設置
平成 2年10月	中目黒センタ設置
平成 3年 2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成 3年 6月	関西支社設置
平成 4年 1月	東京ベイセンタ設置
平成 6年 8月	川崎センタ設置
平成 9年 8月	本社ビル完成・移転、これに伴い東京ベイセンタ閉鎖
平成 9年 8月	新橋センタ開設
平成 9年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システム(現商号：株式会社九州D T S)を設立
平成13年 3月	株式会社ディー・ティー・エスと合併
平成13年 4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化
平成15年10月	商号を「株式会社D T S」へ変更

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、親会社である当社と、連結子会社であるデータリンクス株式会社および株式会社九州D T Sの3社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

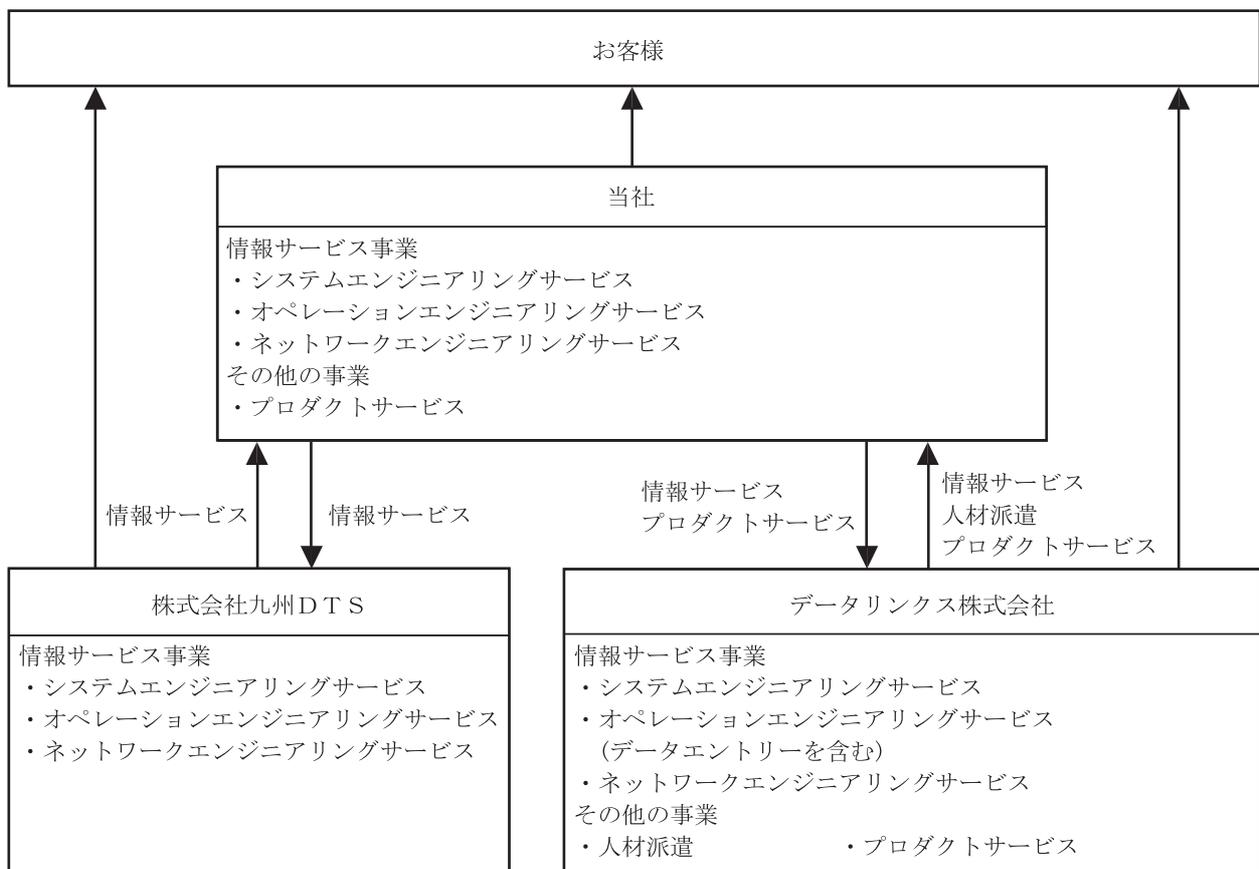
- (1) システムエンジニアリングサービス
情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアおよびパッケージソフトの設計開発および保守を行っております。
- (2) オペレーションエンジニアリングサービス
コンピュータ施設および情報システム運営管理の総合サービス、データエントリーを行っております。
- (3) ネットワークエンジニアリングサービス
各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および各種ネットワークの監視・保守を行っております。

情報サービス事業は、当社および子会社のグループ3社が営んでおりますが、その内、データエントリーはデータリンクス株式会社のみが行っております。

〔その他の事業〕

- (4) プロダクトサービス
この事業は当社およびデータリンクス株式会社が行っており、あらゆるメーカーのコンピュータ等情報関連機器とソフトウェアを最適の構成に組み合わせて販売しております。
- (5) 人材派遣
この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社も人材を受け入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
データリンクス株式会社	東京都新宿区	100,000	情報サービス事業	57.6	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。また、当社は派遣契約に基づき派遣社員の受け入れを行っております。 役員の兼任 1名
株式会社九州DTS (旧商号：株式会社九州データ通信システム)	福岡市博多区	100,000	情報サービス事業	100.0	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 データリンクス株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,351,603千円
	(2) 経常利益	214,068千円
	(3) 当期純利益	6,759千円
	(4) 純資産額	885,748千円
	(5) 総資産額	2,019,690千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	2,869
その他の事業	29
全社(共通)	131
合計	3,029

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,701	30.4	6.8	5,223

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の景気は、輸出および民間設備投資の増加に後押しされるとともに、企業の内部努力により、企業収益の改善への動きが顕著となりましたが、公共投資が低迷するとともに、雇用情勢も依然として厳しい状況で推移するなど、回復への動きは緩やかなものとなりました。

情報サービス産業におきましても、企業収益の改善の動きを受け、徐々に持ち直しの兆しが見えておりますが、顧客企業のIT投資に対するコスト低減の要求や、価格競争激化などの影響を受け、全体的な市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で当社は、企業体質そのものを変革するとともに、付加価値重視の事業基盤の確立を主眼とした中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」を策定し、平成15年4月よりスタートいたしました。当期は計画の初年度として、来たるべき飛躍に向けた土台作りの年と位置付け、営業体制強化、プロジェクト管理とプロジェクト支援体制の強化に加え、財務体質のさらなる強化を主眼として次の施策を実施いたしました。

業務をより機動的に遂行することを主たる目的として、平成15年4月に組織を大幅に変更いたしました。

主な内容は以下のとおりであります。

- ・顧客のニーズに、よりの確・柔軟に対応することを目的として、従来の3事業部をシステム開発本部とシステムマネジメント本部に再編いたしました。
- ・総合的かつ高度なニーズに即応し現業部門を支援するため、企画営業部、技術部等で構成するビジネススタッフ本部、システムマネジメント本部内に運用企画部をそれぞれ新設いたしました。
- ・営業活動の一層の拡充を図るため、従来の営業推進本部を営業本部に改称いたしました。

一定金額以上の一括案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件発生を抑止いたしました。

Web技術やシステムの基盤技術の習得を中心とした教育コースの充実等、全社的な教育研修制度を拡充いたしました。

実績に応じた評価等、能力主義の徹底を図るために、人事制度を大幅に変更いたしました。

運用環境の変化などに起因するリスクを排除することを主たる目的として、平成15年12月をもって税制適格退職年金制度を終了し、平成16年1月に確定拠出型年金制度へと移行いたしました。

資産内容の充実を図るとともに、潜在している評価損を顕在化させることにより、将来の不確定な利益圧迫要因を排除するため、3カ所の独身寮を売却いたしました。

平成15年6月に社債7億円を期限前償還いたしました。これにより、有利子負債を完済いたしました。

コーポレートガバナンス体制の強化の一環として、リスクマネジメント委員会を設置し、コンプライアンス体制等の確立を図りました。

引き続き社内システムおよびネットワークシステムの拡充、整備を行い、業務の効率化を図りました。

以上の結果、当期の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	連結 (百万円)	前期比 (%)	単独 (百万円)	前期比 (%)
売上高	37,094	0.5	31,917	0.6
営業利益	3,609	1.3	3,356	3.2
経常利益	3,693	2.9	3,450	1.6
当期純利益	1,805	6.2	1,809	6.1

< 売上高の内訳 >

	連結 (百万円)	前期比 (%)	単独 (百万円)	前期比 (%)
情報サービス				
システムエンジニアリングサービス	22,590	0.8	20,327	0.6
オペレーションエンジニアリングサービス	7,725	7.5	7,067	7.7
ネットワークエンジニアリングサービス	4,065	2.0	4,028	6.2
小計	34,381	2.4	31,424	2.9
その他				
プロダクトサービス	982	36.8	493	68.4
人材派遣	1,731	2.9		
小計	2,713	18.7	493	68.4
合計	37,094	0.5	31,917	0.6

連結売上高は370億94百万円であり、前期と比較して0.5%増加いたしました。プロダクトサービスがSI案件の先送りにより大幅に減少するとともに、人材派遣が大顧客との取引が減少したことなどによる影響を受けましたが、主力事業である情報サービスにおいては営業力強化により既存顧客の深耕とともに新規受注獲得に努めた結果、前期と比較して増加いたしました。

売上原価は303億65百万円(前期比0.1%増)であり、売上原価比率は81.9%となりました。前期に着手した一部のプロジェクトの採算性悪化やコスト削減効果の遅れにより、上期は売上原価比率が上昇いたしました。プロジェクト管理の強化により、不採算案件が大幅に減少するとともに、労務費、外注費の圧縮が進んだことにより、下期は売上原価比率が低下いたしました。この結果、通期の売上原価比率は前期に比べ0.2ポイント低下し、売上総利益は67億28百万円(前期比2.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は31億18百万円であり、連結売上高に対する比率は8.4%となり、前期に比べ0.2ポイント上昇いたしました。営業体制強化に伴う人件費増、教育研修および先端技術のマーケティング等、将来の収益獲得および体制強化に向けた投資としての費用が増加したものの、連結営業利益は36億9百万円(前期比1.3%増)となりました。

営業外損益については純額として83百万円の利益(前期比204.9%増)となりました。主な要因は、受取配当金の増加および生命保険解約益の発生に加え、社債の償還により支払利息が減少したことです。この結果、連結経常利益は36億93百万円(前期比2.9%増)となりました。また、特別利益として税制適格退職年金終了益1億79百万円を計上いたしました。一方、特別損失として独身寮の売却に伴う固定資産売却損4億63百万円を計上するとともに、連結子会社であるデータリンクス株式会社において発生した特定の顧客に対する売上債権の回収不能見込額を貸倒引当金繰入額として1億93百万円計上した結果、連結当期純利益は18億5百万円(前期比6.2%減)となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

受注競争激化の影響による価格下落などの影響を受けましたが、前期は冷え込んでおりました金融機関等からの発注が回復の基調にあることと、新規顧客・既存顧客の新分野からの売上獲得が貢献し、売上高はわずかながら増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

新規の運用設計業務の売上が貢献するとともに、既存顧客を中心とした業務の拡大により、売上高は増加いたしました。

[ネットワークエンジニアリングサービス]

ネットワーク構築および監視・保守業務が順調に推移するとともに、携帯端末関連の業務拡大が貢献し、売上高は増加いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

前期は特定のお客様からの大型受注があったことと、当期に見込んでおりましたSI案件の先送りにより、売上高は大幅に減少いたしました。

[人材派遣]

営業強化により新規顧客との取引を拡大することができましたが、大口顧客との取引が減少した影響により、売上高が減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ7億24百万円の増加となり、当期末は77億88百万円となりました。各キャッシュ・フロー項目ごとの主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動による資金の増加は前期と比べ、20億19百万円増加し、26億89百万円となりました。税金等調整前当期純利益は前期と比較して3億4百万円減少いたしました。これは特別損失の固定資産売却損4億63百万円等があったためであり、通常の営業活動に係る業績は堅調に推移しております。前期と比べ資金が増加している主な要因は、売上債権、たな卸資産および未払金の増減によるキャッシュ・フローの改善に加え、法人税等の支払額が前期に比べ4億42百万円減少したことによるものであります。

投資活動による資金の減少は、前期と比べ18億24百万円減少し、2億83百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が7億11百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が7億72百万円減少したことに加え、独身寮の処分に伴う有形固定資産の売却による収入が2億29百万円、関係会社株式の売却による収入が1億3百万円あったこと等によるものであります。

財務活動による資金の減少は、前期と比べ5億55百万円減少し、16億82百万円となりました。これは、前期に比べ自己株式の取得による支出が2億14百万円増加したものの、社債の償還による支出が6億22百万円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類の名称	生産高(千円)	前期比(%)
情報サービス		
システムエンジニアリングサービス	22,590,129	0.8
オペレーションエンジニアリングサービス	7,725,765	7.5
ネットワークエンジニアリングサービス	4,065,366	2.0
合計	34,381,261	2.4

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス				
システムエンジニアリングサービス	22,000,685	4.2	9,151,270	6.1
オペレーションエンジニアリングサービス	7,127,568	6.7	4,442,600	11.9
ネットワークエンジニアリングサービス	4,428,130	17.5	2,728,474	15.3
小計	33,556,384	2.4	16,322,345	4.8
その他				
プロダクトサービス	945,798	38.4	49,385	42.4
人材派遣	2,204,706	22.1	923,418	105.2
小計	3,150,504	5.7	972,803	81.6
合計	36,706,889	2.7	17,295,148	2.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類の名称	販売高(千円)	前期比(%)
情報サービス		
システムエンジニアリングサービス	22,590,129	0.8
オペレーションエンジニアリングサービス	7,725,765	7.5
ネットワークエンジニアリングサービス	4,065,366	2.0
小計	34,381,261	2.4
その他		
プロダクトサービス	982,133	36.8
人材派遣	1,731,225	2.9
小計	2,713,359	18.7
合計	37,094,620	0.5

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属する情報サービス産業は、企業のIT投資意欲の減退や価格競争の激化等の影響により、市場環境が悪化しているとともに、オープン・Web系への技術転換が急速に進んでおり、右肩上がりの成長の時代から大きな転換期を迎え、当期の事業環境は全体的に厳しい状況で推移いたしました。しかし、国内景気の持ち直しの動きに伴い、徐々に明るさが見え始め、先送りされていたIT投資が回復基調にあるとともに、今後は競争力強化または業務の効率化を図るためのIT投資など、戦略的投資としての高付加価値サービスに対する需要の顕在化が期待できます。

以上のような事業環境のもと当社は、3カ年計画である中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」を策定し、平成15年4月よりスタートいたしました。本計画は、規模の拡大のみを目指すのではなく、付加価値の増大を重視する方向へ大胆な展開を図るため、高付加価値サービス提供力の強化を基本方針として「1人当たりの営業利益額」の増加を経営目標の柱としております。そのために、高付加価値体質の実現に向けて社員一人ひとりが生み出す付加価値(利益)の向上を重視し、コストの見直し、仕事の質・効率を高める取り組みを強化し、生産性の向上に努めます。なお、本計画に掲げる主要な経営戦略および対処すべき課題は以下のとおりであります。

1 高付加価値サービスの提供

総合サービス力の強化

提案・コンサルティング・設計・開発・運用にわたる一貫したソリューションを提供し、付加価値増大を図ります。さらに、教育研修体制の強化により、オープン・Web系の技術習得を促進し、お客様のあらゆるニーズに適合できる体制を構築いたします。

新しいコア・強み作り

営業強化による新規分野のマーケティング、ニーズに合った開発技法の適用、業務知識への精通により、提案力・コンサルティング力を高めるとともに、高付加価値サービスを提供できる有望分野を育成し、新たなコア・強み作りに取り組みます。また、提供するサービスの付加価値を高めるための新たなビジネスモデル、ニュービジネスの開発、パッケージビジネスの積極的な展開を通し、生産性の高い新事業の柱を確立できるように努めます。

収益構造の変革

要員の適正配置、プロジェクト・マネージャーの育成強化によりプロジェクト管理体制を強化すると同時に、開発基準の見直し、共通フレームワーク、パッケージソフトの活用により開発の効率化を進め、生産性を高めます。

2 高付加価値企業を目指すための体制強化

人事、業績評価面では能力主義を徹底いたします。また、広報・IR活動を充実し、外部のさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを強化いたします。さらに、コーポレートガバナンス体制およびリスクマネジメント体制の整備にも注力し、適切な経営監督のもと、公平かつ透明性の高い経営を実践いたします。

3 グループ総合力の発揮

当社および関係会社がシナジー効果を発揮し、グループ全体として業績の向上が図れるよう、管理体制・指導体制を強化するとともに、ノウハウの共有・グループ内の連携を通し、開発・営業面での協業体制を強化いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

1 人材の確保および育成について

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、人材は重要な財産であり、優秀な人材の確保および育成は、当社グループの今後の成長を図る上で重要な要素となっております。中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」に基づき、当社従業員総数は当事業年度末の水準を維持する方針であります。しかし、定常的な人材の流出は不可避であり、継続的に新卒採用を行うとともに、必要に応じて中途採用を行い、計画に従った採用活動をしております。この方針に伴い、当社社員のみではまかないきれない業務の増加部分につきましては、協力会社からの技術者の受け入れを積極的に行うことで対応しており、現時点では必要な人材を確保しておりますが、将来においても継続的に必要な人材を確保できる保証はありません。

採用後は、充実した教育研修制度のもと、協力会社からの技術者も含め、社員のスキルアップを図り、スキルと業務経験を考慮した要員配置を行っております。加えて、成果主義的な人事評価制度を採用することにより、社員のモチベーションの向上を図り、継続的な雇用確保に努めております。しかし、情報サービス産業におきましては、人材の流動化が進んでおり、当社グループの人材が通常の幅を超えてグループ外に流出した場合には、当社グループが提供しているサービスの品質が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2 ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

システムのオープン化によるプロジェクトの小規模化や短納期化に伴い、プロジェクト管理および品質管理の重要性が、今まで以上に高まっております。当社におきましては、一定金額以上の一括案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件が発生しないよう努めております。このプロジェクト管理の強化が功を奏し、現時点では当社グループの業績に大きな影響を与える恐れのある不採算案件はありません。しかし、上記の対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

3 セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報を保有することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。したがって、情報の取扱いと管理については社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に細心の注意を払うように徹底しております。さらに、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証取得に向け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。現時点において、当社グループから情報漏洩が

発生した事実はありません。しかし、将来において万が一にも情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消等が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

4 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、平成15年夏以降、お客様である企業によるIT投資の見直し・先送り等の影響により、受注状況が厳しくなるとともに、発注価格の低下傾向が続いております。さらに、価格競争力で優位に立つ中国、インド等の情報サービス企業の国内市場への参入により、価格競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中当社は、プロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、上流工程での業務拡大への取り組みを強化し、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による、価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

近年の情報技術(IT)は進歩が激しく、その対応は非常に重要となっております。すなわち、多様な情報処理システムの開発、いろいろな開発手法の提案などいたるところにITという言葉が行き交っております。

このような環境のなか当社では、市場動向を踏まえた先進的ITの導入・普及を積極的に進めるとともに、それらの利用技術に関する標準化等の研究開発を行っております。

具体的には、より効果的な開発方式の研究およびその事業部門への適用を行うなど付加価値の高い生産に努めております。

当期における研究開発費の総額は89百万円であり、主な活動内容は以下のとおりであります。なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

(1) ネットワーク・基盤系技術

最近の情報処理システムにおいては、ネットワーク技術が極めて重要なことは言うまでもありません。このことから当社では、社内ネットワークにVoIPやインターネットVPNを導入し、利用技術に関する研究を効果的に行っております。また、今年度は特にネットワークやサーバ、各種OS又はパッケージ等システム基盤に関わる設計・構築の研究(検証)のための設備を充実し、今後の新技術にも対応出来るよう進めております。

(2) 開発手法

最近のシステム形態は、インターネット技術を用いた分散形が多くなっており、その開発はWeb,EJBコンポーネント等操作性や生産性に重きをおいた手法が必要となっております。当社ではこのような市場動向に対応すべく、Webベースのモデルシステムの研究開発を進め、Web, JAVA, J2EE等の分散・オブジェクト指向技術に加え、開発手法としてのフレームワークの確立など新規需要への対応力増強を図っております。

(3) 技術交流

IT技術は非常に多岐に渡るため、その技術力の向上は自社のみでは効果的とは言えません。そのために他社とパートナーを組んでソリューションの情報交換も行っております。

なお、連結子会社においては、研究開発活動について特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

<売上高>

売上高は前連結会計年度と比べ0.5%増加し、370億94百万円となりました。厳しい市場環境にもかかわらず、当社グループの主力事業である情報サービス事業の売上高は、システムエンジニアリングサービスが0.8%増加し225億90百万円、オペレーションエンジニアリングサービスが7.5%増加し77億25百万円、ネットワークエンジニアリングサービスが2.0%増加し40億65百万円となり、全ての事業品目で増収を達成した結果、2.4%増加し、343億81百万円となりました。しかし、その他事業の売上高は、プロダクトサービスが36.8%減少し9億82百万円、人材派遣が2.9%減少し17億31百万円となった結果、18.7%減少し、27億13百万円となったために、全体としては小幅の増加にとどまりました。

<売上総利益>

売上総利益は前連結会計年度と比べ2.0%増加し、67億28百万円となりました。中間期は一部のプロジェクトの採算悪化等の影響を受け、売上総利益が前年同期と比較して減少しておりましたが、プロジェクト管理を徹底し、コスト削減に努めるとともに、生産性の向上を図ったこと等により、通期では改善いたしました。また、売上総利益率につきましても0.2ポイント改善しております。

<営業利益>

営業利益は前連結会計年度と比べ1.3%増加し、36億9百万円となりました。営業体制強化に伴う人件費増、現業部門に対する先端技術のマーケティングおよび教育研修といった支援体制の強化等、将来の収益獲得および体制強化に向けた投資としての費用が増加したことにより、販売費及び一般管理費が前連結会計年度と比べ増加したものの、それを上回る売上総利益の増加があったことによるものであります。

<経常利益>

経常利益は前連結会計年度と比べ2.9%増加し、36億93百万円となりました。営業外収益では、受取配当金が16百万円増加したことに加え、保険解約益が27百万円発生したことと、営業外費用では、社債の期限前償還による社債利息の減少額20百万円等があったことによるものであります。

<当期純利益>

当期純利益は前連結会計年度と比べ6.2%減少し、18億5百万円となりました。当社において年金制度を税制適格退職年金制度から確定拠出型年金制度に移行したことに伴う適格退職年金終了益を特別利益として1億79百万円計上いたしました。資産内容の充実および財務体質強化の一環として実施した独身寮の処分に伴う固定資産売却損を特別損失として4億63百万円計上いたしました。また、連結子会社のデータリンクス株式会社において特定の顧客に対する売上債権の回収不能見込額を特別損失として1億93百万円計上いたしました。これらの結果、当期純利益は前連結会計年度と比べて減少となりました。

<財政状態>

財政状態につきましては、財務体質の一層の強化に向けて社債の期限前償還を行ったこと等により負債を圧縮し、その一方で、当連結会計年度末の株主資本が利益の内部留保額の増加等により、前連結会計年度末と比べて10億35百万円増加いたしました。この結果、株主資本比率が72.5%から76.8%に上昇いたしました。

流動資産項目では、売掛金とたな卸資産の残高が前連結会計年度末と比べて6億14百万円減少いたしましたが、現金及び預金の残高が営業キャッシュ・フローの改善や投資および財務キャッシュ・フローの支出減少等の影響により、前連結会計年度末と比べて7億24百万円増加いたしました。この結果、流動資産の合計残高が前連結会計年度末と比べて3億68百万円増加いたしました。

固定資産項目では、新ビル建設に伴う建設仮勘定が4億45百万円増加いたしましたが、独身寮の売却等により、土地および建物の残高が前連結会計年度末と比べ7億86百万円減少したこと等により、固定資産の合計残高が前連結会計年度末と比べて6億60百万円減少いたしました。

負債項目では、流動負債、固定負債とも前連結会計年度末と比べてそれぞれ8億88百万円、5億67百万円減少いたしました。これは主に、社債の期限前償還と税制適格退職年金制度の終了に伴う退職給付引当金の減少が影響しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、提出会社における本社新館の建設費用の一部支払分が主なものであり、設備投資総額は6億15百万円となりました。

なお、事業の種類ごとに記載することは困難であるため記載を省略しております。

また、当連結会計年度においては、提出会社において下記のとおり寮の売却を行っております。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	売却等の時期	前期末帳簿価額 (千円)
行徳寮 (千葉県市川市)	福利厚生施設	平成15年11月	60,840
西川口寮 (埼玉県戸田市)	福利厚生施設	平成16年1月	406,120
石神井寮 (東京都練馬区)	福利厚生施設	平成16年2月	182,790

(注) 上記金額には消費税等の金額は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (東京都港区)	本社および生産設備	753,169	2,163,000 (613)	128,208	3,044,377	842
本社別館 (東京都港区)	研修施設および 生産設備	180,114	870,344 (192)	37,717	1,088,175	69
本社新館 (東京都港区)	新社屋建設用地		1,122,991 (623)	468,314	1,591,305	
新橋センタ (東京都港区)	本社および 販売業務設備	722		4,463	5,185	22
池袋センタ (東京都豊島区)	生産設備			4,384	4,384	70
中目黒センタ (東京都目黒区)	生産設備	815		7,895	8,711	118
川崎センタ (川崎市幸区)	生産設備	13,442		45,356	58,799	1,263
御成門事務所 (東京都港区)	生産設備	1,054		7,532	8,586	134
関西支社 (大阪市淀川区)	生産設備	438		5,154	5,592	121
目黒事務所他 (東京都目黒区他)	生産設備	10,283	9,360 (20)	1,743	21,386	62
等々力寮 (東京都世田谷区)	福利厚生施設	204,075	938,283 (543)	132	1,142,491	
西浦和寮 (さいたま市南区)	福利厚生施設	151,541	167,636 (297)	701	319,879	
東神奈川寮 (横浜市神奈川区)	福利厚生施設	114,469	155,521 (231)	1,309	271,300	
川崎寮 (川崎市川崎区)	福利厚生施設	341,039	381,118 (328)	4,493	726,651	
中浦和寮 (さいたま市南区)	福利厚生施設	163,452	244,215 (427)	47	407,715	
東松戸寮 (千葉県松戸市)	福利厚生施設	273,327	188,165 (1,090)	9,506	470,999	
鶴見寮 (横浜市鶴見区)	福利厚生施設	339,048	402,079 (1,899)	362	741,490	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
データリンクス 株式会社	本社 (東京都新宿区)	本社および 生産設備 および派遣 事務設備	6,154		9,266	15,421	189
	芝事務所他 (東京都港区)	生産設備 および派遣 事務設備			491	491	60
	横浜事務所 (横浜市西区)	派遣事務設備	544		850	1,394	5
株式会社 九州DTS	本社 (福岡市博多区)	本社および 生産設備	2,020		1,876	3,896	74

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物は賃借しております。

3 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 総額(千円)	既支払額 (千円)	資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
株式会社 DTS	本社新館 (東京都港区)	土地建物の購入 および建設	1,907,429	1,591,305	自己資金	平成15年 2月	平成16年 6月	

(注) 1 「本社新館」につきましては、業容拡大にともなって増加した開発要員に対応するために、新たに開発作業所として建設を計画したものであります。

2 今後の所要額316,124千円は、既支払額と同様に平成10年9月6日払込みの一般募集による増資手取額2,278,000千円により充当する予定であります。

3 事業の種類ごとに記載することは困難であるため、記載を省略しております。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	売却等の時期	帳簿価額 (千円)
東神奈川寮 (横浜市神奈川区)	福利厚生施設	平成16年4月	271,300

(注) 1 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,611,133	12,611,133	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	12,611,133	12,611,133		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	910個	910個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	91,000株	91,000株
新株予約権の行使時の払込金額	3,199円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日～ 平成24年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,199円 資本組入額 1,600円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

平成15年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	1,022個	1,022個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	102,200株	102,200株
新株予約権の行使時の払込金額	2,675円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,675円 資本組入額 1,338円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)1	54,553	12,609,575	56,572	6,111,175	60,890	6,165,858
平成12年9月21日(注)2	1,000	12,610,575	1,130	6,112,305	1,243	6,167,101
平成13年3月22日(注)3	653,890 654,832	12,609,633	695,000 696,000	6,111,305	21,449 502	6,189,053
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)2	1,500	12,611,133	1,695	6,113,000	1,864	6,190,917

- (注) 1 転換社債の株式転換による増加(資本金13,067千円、資本準備金13,034千円)および新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加(資本金43,505千円、資本準備金47,855千円)であります。
- 2 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。
- 3 (株)ディー・ティー・エスとの合併(合併比率1:23)に伴うものであります。また、合併により取得した自己株式654,832株を無償消却しております。
- 4 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使による資本金の増加はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	57	32	102	55	4	16,309	16,555	
所有株式数 (単元)	0	38,597	1,196	3,624	8,793	28	73,751	125,961	15,033
所有株式数 の割合(%)	0.00	30.64	0.95	2.88	6.98	0.02	58.55	100.00	

- (注) 1 自己株式381,050株は「個人その他」に3,810単元、「単元未満株式の状況」に50株含んでおります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、90単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
笹 貫 敏 男	神奈川県横浜市戸塚区品濃町535番地 3 中央街区C棟3103号	1,308	10.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	945	7.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	565	4.48
D T S 社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	276	2.19
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	274	2.17
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	254	2.01
舞 田 白 根	東京都港区南青山一丁目15番 8 号	241	1.91
日本情報通信コンサルティング 株式会社	東京都渋谷区桜丘町20番 1 号	241	1.91
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 5 号 (東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	205	1.63
小 崎 智 富	千葉県浦安市舞浜二丁目46番 4 号	200	1.59
計		4,513	35.79

(注) 1 当社は、自己株式381千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成16年1月9日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成15年12月31日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告をうけましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	238	1.89
バークレイズ・グローバル・インベスターズ投信株式会社	205	1.63
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	142	1.13
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	72	0.58
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	12	0.10
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	0	0.00

3 株式会社みずほ銀行から平成16年5月14日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成16年4月30日現在で下記のとおり株式を共同保有している旨の報告をうけました。株式会社みずほ銀行については、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができましたので、上記「大株主の状況」に含めておりますが、みずほ信託銀行株式会社については、当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	439	3.49
株式会社みずほ銀行	205	1.63
第一勧業アセットマネジメント株式会社	9	0.08
富士投信投資顧問株式会社	4	0.04
みずほ証券株式会社	3	0.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,215,100	122,151	
単元未満株式	普通株式 15,033		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,611,133		
総株主の議決権		122,151	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に9,000株、議決権の数の欄に90個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋六丁目19番 13号	381,000		381,000	3.0
計		381,000		381,000	3.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成15年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 給与規程の資格等級基準に基づく管理職層 464名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員および従業員 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	115,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から平成26年6月24日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

2 発行日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む、以下「終値」という)の平均値(終値のない日の日数を除く)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月25日決議)	300,000(上限)	900,000(上限)
前決議期間における取得自己株式	64,100	154,481
残存授權株式の総数及び価額の総額	235,900	745,519
未行使割合(%)	78.6	82.8

(注) 1 上記授權株式数の平成15年6月25日開催の定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、2.38%であります。

2 資本政策に機動的に対応しうる手段として、平成15年6月25日開催の定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、経済状況や市場動向などの経営環境および財務状況を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	381,090

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式数が含まれております。なお、当該株式には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在			
区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えています。したがって、中長期的な企業価値の増大に向けた積極的な先行投資を機動的に行うために必要な内部留保額を考慮しながら、安定・継続的な配当額を維持することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり25円とし、中間配当金(1株当たり15円)と合わせまして1株当たり40円としております。

内部留保資金の使途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化等の、中長期的な企業価値の増大を図るための積極的先行投資へ投入していくこととしております。

なお、第32期の中間配当に関する取締役会決議は、平成15年11月18日におこなっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	14,900 5,400	8,440	7,250	3,710	2,980
最低(円)	5,040 3,900	5,000	3,050	1,399	1,473

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社株式は平成9年9月11日より東京証券取引所市場第二部に、平成11年9月1日より東京証券取引所市場第一部に上場されており、第28期の最高・最低株価は上段が東京証券取引所市場第一部、下段が東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	2,840	2,490	2,070	2,370	2,245	2,625
最低(円)	2,365	1,950	1,801	1,995	2,050	2,195

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		杉 山 喬 一	昭和14年4月22日生	平成2年2月 日本電信電話株式会社電話事業サ ポート本部顧客サービス部部长 平成5年3月 当社入社顧問 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成12年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社代表取締役会長(現任)	37
代表取締役 社長 執行役員		赤羽根 靖 隆	昭和21年8月5日生	平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エム イー取締役第6マーケティング本 部長 平成12年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エッ クス代表取締役副社長 平成13年5月 当社入社顧問 平成13年6月 当社代表取締役副社長 当社執行役員(現任) 平成14年4月 当社代表取締役社長(現任)	10
常務取締役 執行役員 事業推進担当		熊 坂 勝 美	昭和28年2月7日生	昭和49年10月 当社入社 平成8年4月 当社金融システム第三部長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社金融システム事業部長 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成13年10月 当社事業推進本部副本部長 平成14年4月 当社常務取締役(現任) 当社事業推進本部長 平成15年4月 当社営業本部長兼ビジネススタッ フ本部長	7
常務取締役 執行役員 経営戦略担当	コーポレート スタッフ本部長	川 田 哲 三	昭和20年3月13日生	平成4年5月 株式会社三和銀行名古屋駅前支店 長 平成7年1月 三和オペレーションビジネス東京 株式会社代表取締役 平成8年9月 当社人事部長 平成9年6月 当社取締役 平成11年10月 当社企画部長 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成12年10月 株式会社九州データ通信システム 監査役 平成13年4月 データリンクス株式会社監査役 平成14年4月 当社常務取締役(現任) 当社管理本部長 平成15年4月 当社コーポレートスタッフ本部長 (現任)	6
取締役 執行役員	システム開発 本部長	内 山 克 也	昭和19年11月21日生	平成6年1月 三井信託銀行株式会社人事部部付 部長 平成8年4月 当社金融システム第一部長 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成13年4月 当社金融システム事業部営業部長 平成14年4月 当社金融システム事業部長 平成15年4月 当社システム開発本部長(現任)兼 産業界事業部長	2
取締役 執行役員	経理部長	堂 本 孝 憲	昭和21年6月7日生	昭和47年11月 当社入社 平成7年6月 当社経理部長(現任) 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成12年6月 当社執行役員(現任) 平成14年6月 データリンクス株式会社監査役 (現任)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	人材開発部長 兼CSR企画室 長	船見 恭雄	昭和23年2月7日生	平成9年5月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月	株式会社富士銀行室町支店長 当社金融システム第二部長 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 当社人事部長 当社人材開発部長兼CSR企画室 長(現任)	2
取締役 執行役員	システム マネジメント 本部長	伊藤 真一	昭和20年9月27日生	平成6年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ産業システム事業部部长 当社入社事業推進本部社会システ ム事業部長 当社執行役員(現任) 当社事業推進本部社会システム事 業部長兼社会システム事業部営業 部長 当社事業推進本部アウトソーシ ング事業部長兼システムマネジメン トサービス第三部長兼システムマ ネジメントサービス第五部長 当社システムマネジメント本部長 (現任)兼第二事業部長 当社取締役(現任)	0
取締役 執行役員	営業本部長	西井 正昭	昭和24年6月3日生	平成14年2月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月	中央三井信託銀行株式会社渋谷支 店長 当社入社営業本部参与 当社営業本部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	1
取締役		北尾 益久	昭和24年3月27日生	平成10年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年2月	三井信託銀行株式会社システム部 長 当社取締役(現任) 三井信託銀行株式会社システム企 画部長 同行取締役 中央三井信託銀行株式会社執行役 員同行システム企画部長 同行常務執行役員(現任)	0
取締役		出羽 豊	昭和25年8月13日生	平成14年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年3月	株式会社みずほ銀行IT・システム 統括部長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社富士総合研究所取締役 (現任) 株式会社みずほ銀行執行役員(現 任)	
常勤監査役		中西 征士	昭和17年11月28日生	平成7年7月 平成8年5月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月	株式会社富士銀行検査部次長 当社金融システム事業部営業部長 当社取締役 当社執行役員 当社営業開発室長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		島 崎 恭 一	昭和13年4月19日生	平成10年6月 株式会社協和エクシオ専務取締役 同社システムエンジニアリング本 部長 平成11年6月 当社監査役(現任) 平成12年6月 株式会社協和エクシオ営業統括本 部長 平成14年6月 エクシオ物流サービス株式会社代 表取締役社長 平成16年6月 株式会社ネクサス代表取締役会長 (現任)	
監査役		田 中 襄 一	昭和21年7月7日生	平成4年7月 野村インベスター・リレーション ズ株式会社コーポレートプラン ニング部長 平成14年4月 同社企画部長 平成15年4月 日本大学法学部教授(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	
監査役		戸 田 秀 明	昭和9年8月15日生	平成2年6月 日本電信電話株式会社取締役国際 部長 平成4年6月 日本情報通信株式会社代表取締役 社長 平成11年6月 日本電信電話株式会社監査役 平成15年6月 社団法人全日本情報通信サービス 協会理事長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	
計					100

- (注) 1 北尾益久、出羽豊の両氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 島崎恭一、田中襄一および戸田秀明の各氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼務執行役員に下記6名を加えた14名で構成されております。

執行役員	鈴木 吉雄	営業本部ソリューション営業第二部長
執行役員	松本 明	システム開発本部金融第一事業部長
執行役員	村尾 健治	関西支社長
執行役員	坂田 浩行	営業本部ソリューション営業第一部長
執行役員	伊東 辰巳	システム開発本部社会事業部長兼社会第一部長
執行役員	上野 大輔	システムマネジメント本部第一事業部長兼SMS第二部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、効率的かつ公正な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立することを目指しております。さらに、役員および従業員のコンプライアンスの徹底につきましても、重要施策として積極的に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

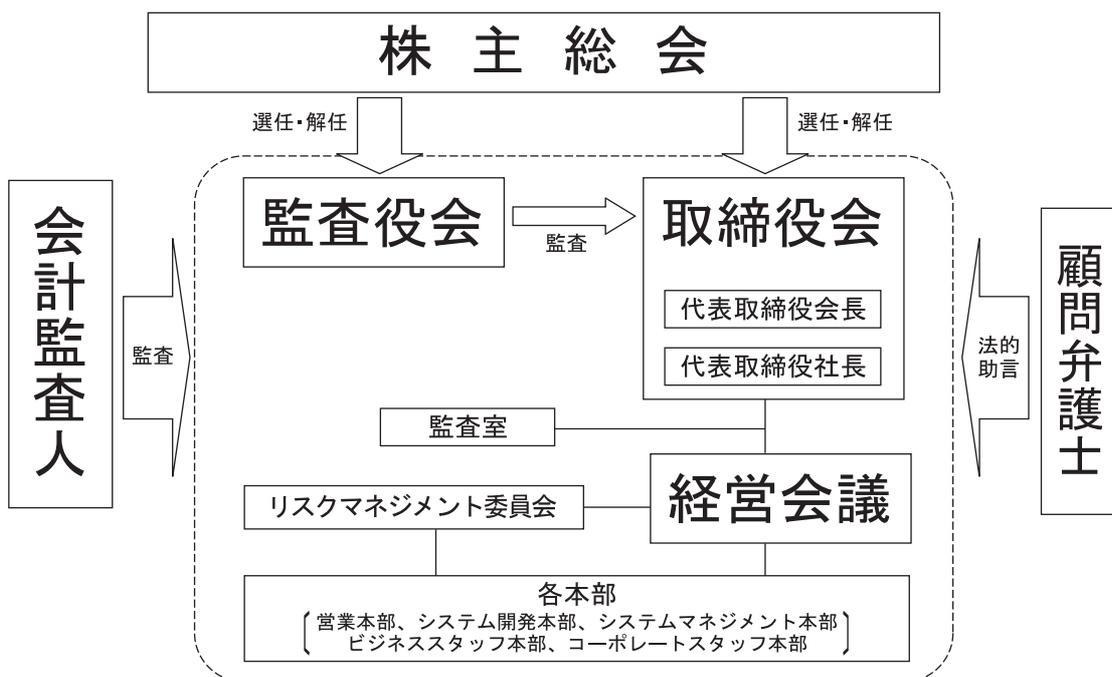
当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は、取締役9名(うち社外取締役2名)および監査役5名(うち社外監査役3名)の14名で構成しており、当事業年度におきましては、9回開催いたしました。監査役会は、平成15年6月開催の定時株主総会時までは、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成しておりましたが、同定時株主総会におきまして、一層の経営監督機能の強化を図るため、社外監査役をさらに1名増員いたしました。監査役は取締役会他、経営上重要な会議に出席し取締役の業務執行を厳正に監督しております。なお、当社の社外取締役および社外監査役とは特別な利害関係はありません。

また、迅速かつ的確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼といたしまして、平成12年6月に執行役員制度を導入いたしました。当事業年度末現在の執行役員は11名(うち6名が取締役兼任)であります。執行役員を中心として構成する経営会議を毎月2回開催しており、個別の経営課題について協議しております。さらに、リスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の強化に向けて、社長以下常勤役員、幹部社員を中心として構成するリスクマネジメント委員会を設置しており、内部統制機能の高度化を図っております。

公認会計士監査につきましては、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結しており、期末のみならず、期中においても監査を受けております。

顧問弁護士につきましては、菱川法律事務所および第一芙蓉法律事務所との間で顧問契約を締結しており、法律問題が発生した際に、必要に応じてアドバイスを受けております。

情報開示面につきましては、集中日を避けた株主総会の開催、議決権行使のIT化、ホームページでの情報開示の充実、年2回の決算説明会等、適時に適切な情報開示を積極的に行っており、透明性の向上に努めております。今後はさらに情報開示・IR活動を強化し、株主および市場とのコミュニケーションを重視した、決算や経営方針等の説明会・懇談会の開催および開示資料の内容充実等、情報開示の質的向上にも努めてまいります。



(2) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

1 役員報酬

取締役の年間報酬総額 96,450千円(うち社外取締役 千円)

監査役の年間報酬総額 22,950千円(うち社外監査役 7,500千円)

(注) 使用人兼取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)は41,513千円であります。

2 監査報酬

監査証明に係る報酬 17,800千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,064,528		7,788,772	
2 売掛金		7,525,563		7,207,716	
3 たな卸資産		743,430		446,343	
4 繰延税金資産		824,597		911,267	
5 その他		114,036		282,464	
6 貸倒引当金		11,019		6,931	
流動資産合計		16,261,136	55.0	16,629,632	56.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,924,508		4,439,567	
減価償却累計額		2,003,138		1,883,852	
(2) 土地					
(3) 建設仮勘定					
(4) その他		1,101,590		1,138,370	
減価償却累計額		793,710		866,300	
有形固定資産合計		10,292,524	34.8	9,938,814	34.0
2 無形固定資産	1	153,216	0.5	95,310	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,387,854		1,854,408	
(2) 繰延税金資産		569,961		181,743	
(3) その他		900,968		766,788	
(4) 貸倒引当金				193,120	
投資その他の資産合計		2,858,783	9.7	2,609,820	8.9
固定資産合計		13,304,524	45.0	12,643,945	43.2
資産合計		29,565,660	100.0	29,273,578	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	2,037,528		2,115,981	
2		未払金	975,978		1,039,873	
3		未払法人税等	1,097,206		694,475	
4		賞与引当金	1,496,228		1,502,734	
5		その他	1,456,379		822,149	
		流動負債合計	7,063,322	23.9	6,175,214	21.1
固定負債						
1		退職給付引当金	566,776		69,645	
2		役員退職慰労引当金	249,935		179,667	
		固定負債合計	816,711	2.8	249,312	0.8
		負債合計	7,880,034	26.7	6,424,526	21.9
(少数株主持分)						
		少数株主持分	247,970	0.8	375,795	1.3
(資本の部)						
	2	資本金	6,113,000	20.7	6,113,000	20.9
		資本剰余金	6,190,917	20.9	6,190,917	21.2
		利益剰余金	9,763,007	33.0	10,887,561	37.2
		その他有価証券評価差額金	1,271	0.0	272,525	0.9
	3	自己株式	627,998	2.1	990,748	3.4
		資本合計	21,437,655	72.5	22,473,256	76.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	29,565,660	100.0	29,273,578	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			36,920,536	100.0	37,094,620	100.0	
売上原価	1		30,326,622	82.1	30,365,792	81.9	
売上総利益			6,593,913	17.9	6,728,827	18.1	
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		959,310			1,110,020		
2 その他	1	2,072,464	3,031,775	8.2	2,008,907	3,118,928	8.4
営業利益			3,562,138	9.7	3,609,899	9.7	
営業外収益							
1 受取利息		1,220			228		
2 受取配当金		15,486			32,184		
3 団体定期保険配当金		5,309			525		
4 保険事務手数料		8,852			8,372		
5 保険解約益					27,717		
6 その他		24,026	54,895	0.1	19,439	88,468	0.3
営業外費用							
1 支払利息		22,967			2,934		
2 自己株式買付手数料					1,322		
3 その他		4,381	27,349	0.1	224	4,481	0.0
経常利益			3,589,684	9.7	3,693,886	10.0	
特別利益							
1 固定資産売却益	2				53,293		
2 貸倒引当金戻入益		7,010			6,871		
3 新株引受権証券消却益		37,239					
4 適格退職年金終了益			44,249	0.1	179,218	239,384	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	3				463,119		
2 固定資産除却損	4	13,031			7,550		
3 投資有価証券評価損		78,799					
4 関係会社株式売却損					48,150		
5 ゴルフ会員権評価損		26,730			1,150		
6 貸倒引当金繰入額					193,120		
7 その他			118,560	0.3	9,310	722,401	1.9
税金等調整前当期純利益			3,515,373	9.5	3,210,869	8.7	
法人税、住民税及び 事業税		1,733,582			1,288,824		
法人税等調整額		160,166	1,573,415	4.3	113,439	1,402,263	3.8
少数株主利益			15,972	0.0		2,987	0.0
当期純利益			1,925,985	5.2	1,805,618	4.9	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,189,053		6,190,917
資本剰余金増加高					
新株引受権の権利行使に よる増加		1,864	1,864		
資本剰余金期末残高			6,190,917		6,190,917
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,690,507		9,763,007
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,925,985	1,925,985	1,805,618	1,805,618
利益剰余金減少高					
1 配当金		712,186		618,214	
2 役員賞与		141,300	853,486	62,850	681,064
利益剰余金期末残高			9,763,007		10,887,561

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,515,373	3,210,869
減価償却費		353,461	330,806
連結調整勘定償却額		40,525	32,420
賞与引当金の増加額(減少額)		9,968	6,506
退職給付引当金の増加額(減少額)		129,344	497,131
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		343,157	70,267
投資有価証券評価損		78,799	
固定資産売却損			463,119
売上債権の減少額(増加額)		129,599	317,847
たな卸資産の減少額(増加額)		307,235	297,086
仕入債務の増加額(減少額)		102,001	78,452
未払金の増加額(減少額)		408,473	54,781
その他(純額)		225,855	127,821
小計		2,815,152	4,352,312
利息及び配当金の受取額		16,708	32,413
利息の支払額		31,276	7,000
法人税等の支払額		2,130,887	1,688,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		669,696	2,689,631
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,316,497	604,837
有形固定資産の売却による収入			229,190
無形固定資産の取得による支出		12,775	6,907
投資有価証券の取得による支出		777,307	4,500
関係会社株式の売却による収入			103,680
定期預金の預入れによる支出		500,000	
定期預金の払出しによる収入		500,000	
その他(純額)		900	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,107,480	283,373
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		50,000	
短期借入金の返済による支出		50,000	
新株引受権証券の買戻しによる支出		57,874	
社債の償還による支出		1,322,600	700,000
株式の発行による収入		3,390	
自己株式の取得による支出		148,459	362,750
配当金の支払額		707,930	616,463
少数株主への配当金の支払額		4,200	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,237,674	1,682,013
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		3,675,459	724,243
現金及び現金同等物の期首残高		10,739,987	7,064,528
現金及び現金同等物の期末残高		7,064,528	7,788,772

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州データ通信システム</p>	<p>子会社は、すべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 データリンクス株式会社 株式会社九州D T S (旧商号：株式会社九州データ通信システム) 同左</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品...移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品...個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品...最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアの大部分については、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社の執行役員および連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は179,218千円であり、特別利益として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に「建設仮勘定」の金額が23,227千円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、121,577千円であります。	1 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、64,841千円であります。
2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,611,133株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,611,133株であります。
3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
普通株式 189,422株	普通株式 381,050株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、111,972千円であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は、89,257千円であります。
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 53,293千円
3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 160,702千円 土地 301,274千円 その他 1,143千円 計 463,119千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,098千円 その他 11,933千円 計 13,031千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,580千円 その他 5,970千円 計 7,550千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 7,064,528千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 7,788,772千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他 (器具及び 備品)	119,612	87,251	32,360	有形固定資産 その他 (器具及び 備品)	75,943	33,446	42,497
無形固定資産 (ソフトウ ェア)	21,518	9,100	12,418	無形固定資産 (ソフトウ ェア)	24,880	9,194	15,686
合計	141,131	96,352	44,778	合計	100,824	42,640	58,183
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,772千円	1年内			22,253千円
1年超			25,006千円	1年超			35,930千円
合計			44,778千円	合計			58,183千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			26,069千円	支払リース料			20,279千円
減価償却費相当額			26,069千円	減価償却費相当額			20,279千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	108,167	117,660	9,492
	債券			
	その他			
	小計	108,167	117,660	9,492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	76,206	59,794	16,411
	債券			
	その他			
	小計	76,206	59,794	16,411
合計		184,373	177,454	6,919

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損78,799千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,210,400

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	152,043	617,338	465,294
	債券			
	その他			
	小計	152,043	617,338	465,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,330	22,170	10,160
	債券			
	その他			
	小計	32,330	22,170	10,160
合計		184,373	639,508	455,134

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,214,900

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)および当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、295,136千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は3,671,757千円となります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,049,850千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,041,985千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,007,865千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">441,088千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">566,776千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">566,776千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	3,049,850千円	ロ	年金資産	2,041,985千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,007,865千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ	未認識数理計算上の差異	441,088千円	ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	千円	ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	566,776千円	チ	前払年金費用	千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	566,776千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度および執行役員退職慰労金制度を設けておりますが、このうち当社の適格退職年金制度の全部につき、平成16年1月に確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度へ移行しております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、当該年金基金については、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、その要拠出額のうち従業員負担部分を除いた金額を退職給付費用としており、295,082千円計上されております。また、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社および連結子会社分の金額は4,892,846千円となります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">181,488千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">111,843千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">69,645千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">69,645千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">69,645千円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 85%;">退職給付債務の減少</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,168,815千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">2,231,373千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">298,716千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">638,725千円</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	181,488千円	ロ	年金資産	111,843千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	69,645千円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円	ホ	未認識数理計算上の差異	千円	ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	千円	ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	69,645千円	チ	前払年金費用	千円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	69,645千円	退職給付債務の減少	3,168,815千円	年金資産の減少	2,231,373千円	未認識数理計算上の差異	298,716千円	退職給付引当金の減少	638,725千円
イ	退職給付債務	3,049,850千円																																																													
ロ	年金資産	2,041,985千円																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,007,865千円																																																													
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																													
ホ	未認識数理計算上の差異	441,088千円																																																													
ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	千円																																																													
ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	566,776千円																																																													
チ	前払年金費用	千円																																																													
リ	退職給付引当金(ト-チ)	566,776千円																																																													
イ	退職給付債務	181,488千円																																																													
ロ	年金資産	111,843千円																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	69,645千円																																																													
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	千円																																																													
ホ	未認識数理計算上の差異	千円																																																													
ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	千円																																																													
ト	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	69,645千円																																																													
チ	前払年金費用	千円																																																													
リ	退職給付引当金(ト-チ)	69,645千円																																																													
退職給付債務の減少	3,168,815千円																																																														
年金資産の減少	2,231,373千円																																																														
未認識数理計算上の差異	298,716千円																																																														
退職給付引当金の減少	638,725千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">366,122千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">64,881千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,571千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,109千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">488,541千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」として記載しております。</p>	イ 勤務費用	366,122千円	ロ 利息費用	64,881千円	ハ 期待運用収益	18,571千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	76,109千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	488,541千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">322,031千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,316千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,601千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82,317千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">444,064千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付制度の改訂に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">187,249千円</td> </tr> <tr> <td>リ その他</td> <td style="text-align: right;">67,267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">324,081千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「リ その他」は確定拠出年金掛金および前払退職金の金額の合計額を記載しております。</p>	イ 勤務費用	322,031千円	ロ 利息費用	54,316千円	ハ 期待運用収益	14,601千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	82,317千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	444,064千円	チ 退職給付制度の改訂に伴う損益	187,249千円	リ その他	67,267千円	合計	324,081千円
イ 勤務費用	366,122千円																																		
ロ 利息費用	64,881千円																																		
ハ 期待運用収益	18,571千円																																		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	76,109千円																																		
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円																																		
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	488,541千円																																		
イ 勤務費用	322,031千円																																		
ロ 利息費用	54,316千円																																		
ハ 期待運用収益	14,601千円																																		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	82,317千円																																		
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	千円																																		
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	444,064千円																																		
チ 退職給付制度の改訂に伴う損益	187,249千円																																		
リ その他	67,267千円																																		
合計	324,081千円																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております。)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ 割引率	2.5%																																		
ハ 期待運用収益率	1.0%																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法を採用しております。)																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払決算賞与・賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">602,871千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">98,622千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料)</td> <td style="text-align: right;">85,334千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,768千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824,597千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824,597千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">229,023千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127,418千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">101,921千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">88,202千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">62,236千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,777千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定情報通信機器特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">38,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,961千円</td> </tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	602,871千円	未払事業税	98,622千円	未払費用(社会保険料)	85,334千円	その他	37,768千円	繰延税金資産合計	824,597千円	繰延税金資産の純額	824,597千円	退職給付引当金	229,023千円	投資有価証券	127,418千円	役員退職慰労引当金	101,921千円	ソフトウェア	88,202千円	ゴルフ会員権	62,236千円	その他	24千円	繰延税金資産合計	608,777千円	特定情報通信機器特別償却準備金	38,816千円	繰延税金負債合計	38,816千円	繰延税金資産の純額	569,961千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払決算賞与・賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">740,661千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用(社会保険料)</td> <td style="text-align: right;">86,346千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61,639千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,593千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,267千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">83,756千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73,376千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">52,074千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">40,555千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,993千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">64,917千円</td> </tr> <tr> <td>特定情報通信機器特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">30,080千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,249千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,743千円</td> </tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	740,661千円	未払費用(社会保険料)	86,346千円	未払事業税	61,639千円	その他	22,946千円	繰延税金資産合計	911,593千円	貸倒引当金	325千円	繰延税金負債合計	325千円	繰延税金資産の純額	911,267千円	ソフトウェア	83,756千円	役員退職慰労引当金	73,376千円	ゴルフ会員権	52,074千円	貸倒引当金	40,555千円	退職給付引当金	27,230千円	繰延税金資産合計	276,993千円	投資有価証券	64,917千円	特定情報通信機器特別償却準備金	30,080千円	その他	251千円	繰延税金負債合計	95,249千円	繰延税金資産の純額	181,743千円
未払決算賞与・賞与引当金	602,871千円																																																																						
未払事業税	98,622千円																																																																						
未払費用(社会保険料)	85,334千円																																																																						
その他	37,768千円																																																																						
繰延税金資産合計	824,597千円																																																																						
繰延税金資産の純額	824,597千円																																																																						
退職給付引当金	229,023千円																																																																						
投資有価証券	127,418千円																																																																						
役員退職慰労引当金	101,921千円																																																																						
ソフトウェア	88,202千円																																																																						
ゴルフ会員権	62,236千円																																																																						
その他	24千円																																																																						
繰延税金資産合計	608,777千円																																																																						
特定情報通信機器特別償却準備金	38,816千円																																																																						
繰延税金負債合計	38,816千円																																																																						
繰延税金資産の純額	569,961千円																																																																						
未払決算賞与・賞与引当金	740,661千円																																																																						
未払費用(社会保険料)	86,346千円																																																																						
未払事業税	61,639千円																																																																						
その他	22,946千円																																																																						
繰延税金資産合計	911,593千円																																																																						
貸倒引当金	325千円																																																																						
繰延税金負債合計	325千円																																																																						
繰延税金資産の純額	911,267千円																																																																						
ソフトウェア	83,756千円																																																																						
役員退職慰労引当金	73,376千円																																																																						
ゴルフ会員権	52,074千円																																																																						
貸倒引当金	40,555千円																																																																						
退職給付引当金	27,230千円																																																																						
繰延税金資産合計	276,993千円																																																																						
投資有価証券	64,917千円																																																																						
特定情報通信機器特別償却準備金	30,080千円																																																																						
その他	251千円																																																																						
繰延税金負債合計	95,249千円																																																																						
繰延税金資産の純額	181,743千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額	0.7%	連結調整勘定償却額	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																						
住民税均等割額	0.7%																																																																						
連結調整勘定償却額	0.5%																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																																						
その他	0.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																						

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,169千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,289千円、その他有価証券評価差額金が119千円、それぞれ増加しております。</p>	3

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)および当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および資産の合計金額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杉山喬一	当社代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.2			新株引受権証券 買い戻し	6,585		
	赤羽根靖隆	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0			新株引受権証券 買い戻し	5,072		
	熊坂勝美	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0			新株引受権証券 買い戻し	1,827		
	川田哲三	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0			新株引受権証券 買い戻し	1,827		
	内山克也	当社取締役	(被所有) 直接 0.0			新株引受権証券 買い戻し	1,827		
	堂本孝憲	当社取締役	(被所有) 直接 0.2			新株引受権証券 買い戻し	1,827		
	沖浜治実	当社取締役	(被所有) 直接 0.0			新株引受権証券 買い戻し	1,827		
	船見恭雄	当社取締役	(被所有) 直接 0.0			新株引受権証券 買い戻し	1,827		
	小崎智富	当社取締役	(被所有) 直接 1.6			新株引受権証券 買い戻し	3,292		
	風間英信	当社監査役	(被所有) 直接 0.0			新株引受権証券 買い戻し	1,015		
個人 主要 株主	笹貫敏男		(被所有) 直接 10.7			新株引受権証券 買い戻し	9,350		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

役員との取引における新株引受権証券の買い戻し価格は、第三者が価格モデル等を用いて合理的に算定したその取引時における時価に基づいて決定しております。また個人主要株主との取引における新株引受権証券の買い戻し価格は、取締役退任に伴う行使権利喪失によるものであるため、契約に従い支給時の価格を用いております。なお、「事業の内容又は職業」の欄には、取引時における職業を記載しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,720円76銭	1 株当たり純資産額	1,832円54銭
1 株当たり当期純利益	149円38銭	1 株当たり当期純利益	142円21銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	149円37銭		
<p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,725円82銭 1 株当たり当期純利益 154円42銭 (潜在株式については希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載しておりません。)</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 1 株当たり当期純利益		
当期純利益	1,925,985千円	1,805,618千円
普通株主に帰属しない金額	62,850千円	61,100千円
(うち利益処分による 役員賞与金)	62,850千円	61,100千円
普通株式に係る当期純利益	1,863,135千円	1,744,518千円
普通株式の期中平均株式数	12,472,722株	12,266,780株
2 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	304株	
(うち新株引受権付社債の 新株引受権)	304株	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 潜在株式の数 100,000株	新株予約権 2 種類 潜在株式の数 193,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 自己株式の取得 平成15年6月25日開催の当社の定時株主総会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式 (2)取得する株式の総数 30万株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合2.38%) (3)株式の取得価額の総額 9億円(上限とする)</p> <p>2 新株予約権の発行 平成15年6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>3 社債の期限前償還 当社は平成14年9月4日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり新株引受権付社債の社債部分を、将来の金利負担の軽減を目的として、期限前償還を行っております。</p> <p>(1) 償還する社債の種類、銘柄 株式会社データ通信システム 第2回期限前償還条項付無担保分離型新株引受権付社債(社債間限定同順位特約付) (2) 償還の方法、時期および金額 平成15年6月13日に未償還残高7億円全額を償還しております。 (3) 償還のための資金調達の方法 自己資金によっております。 (4) 社債の減少による支払利息の減少見込額 14,000千円</p>	<p>1 固定資産の売却 当社は、財務体質の強化を目的とした資産内容の見直しにより、下記のとおり固定資産の譲渡を行いました。</p> <p>所在地 横浜市神奈川区(東神奈川寮) 土地 231.73m² 建物 451.79m² 譲渡価額 132,679千円 譲渡日 平成16年4月14日 この譲渡に伴う固定資産売却損141,495千円を翌連結会計年度において特別損失として計上することを予定しております。</p> <p>2 新株予約権の発行 平成16年6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限
(株)D T S	平成16年6月15日満期第2回 無担保分離型新株引受権付社債	平成12年 6月15日	700,000 (700,000)		2.0	なし	平成16年 6月15日

(注) 「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

なお、第2回無担保分離型新株引受権付社債は平成15年6月13日(償還基準日 平成15年6月15日)に700,000千円を期限前償還しております。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		6,374,730		7,022,521	
2	売掛金		6,808,953		6,063,625	
3	商品		72,001		11,126	
4	仕掛品		625,146		377,376	
5	貯蔵品		8,940		9,324	
6	前払費用		86,356		237,557	
7	繰延税金資産		771,978		815,240	
8	その他		19,019		37,473	
9	貸倒引当金		6,722		610	
	流動資産合計		14,760,405	51.7	14,573,635	52.8
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	4,915,298		4,425,868		
	減価償却累計額	1,998,362	2,916,936	1,878,873	2,546,995	
(2)	機械及び装置	32,962		27,633		
	減価償却累計額	22,160	10,801	18,565	9,068	
(3)	器具及び備品	1,003,380		1,076,679		
	減価償却累計額	738,676	264,703	826,737	249,941	
(4)	土地		7,063,273		6,642,715	
(5)	建設仮勘定		23,227		468,314	
	有形固定資産合計		10,278,942	36.0	9,917,034	35.9
2	無形固定資産					
(1)	商標権		2,975		2,675	
(2)	ソフトウェア		10,214		9,269	
(3)	電話加入権		8,238		8,311	
(4)	その他		3,132		2,196	
	無形固定資産合計		24,559	0.1	22,451	0.1
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券		1,371,669		1,832,238	
(2)	関係会社株式		781,480		645,184	
(3)	長期前払費用		24,772		20,829	
(4)	敷金保証金		295,664		258,732	
(5)	保険積立金		390,275		153,888	
(6)	繰延税金資産		548,076		117,402	
(7)	その他		98,030		85,830	
	投資その他の資産合計		3,509,969	12.2	3,114,104	11.2
	固定資産合計		13,813,471	48.3	13,053,590	47.2
	資産合計		28,573,877	100.0	27,627,226	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,937,798		1,663,111	
2		700,000			
3		743,093		769,718	
4		191,335		183,716	
5		1,080,000		595,000	
6		347,979		341,794	
7		39,617		81,139	
8		63,818		63,741	
9		1,353,714		1,354,427	
10		38,034		40,360	
		6,495,390	22.7	5,093,008	18.4
流動負債合計					
固定負債					
1		522,083		15,182	
2		234,735		160,310	
		756,818	2.7	175,492	0.7
		7,252,209	25.4	5,268,501	19.1
(資本の部)					
資本金					
	1	6,113,000	21.4	6,113,000	22.1
資本剰余金					
資本準備金					
		6,190,917		6,190,917	
		6,190,917	21.7	6,190,917	22.4
利益剰余金					
1		411,908		411,908	
2					
(1)		67,765		56,556	
(2)		5,470,000		6,170,000	
3		3,690,603		4,131,171	
		9,640,277	33.7	10,769,635	39.0
	4	5,470	0.0	275,919	1.0
	2	627,998	2.2	990,748	3.6
		21,321,667	74.6	22,358,725	80.9
		28,573,877	100.0	27,627,226	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 情報サービス収入		30,552,919			31,424,212		
2 商品売上高		1,563,475	32,116,394	100.0	493,659	31,917,871	100.0
売上原価							
1 情報サービス収入原価	1	24,908,867			25,506,056		
2 商品売上原価		1,441,583	26,350,451	82.0	446,639	25,952,696	81.3
売上総利益			5,765,943	18.0		5,965,175	18.7
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		129,750			119,400		
2 給料手当		694,498			923,947		
3 賞与		140,129			175,017		
4 賞与引当金繰入額		99,090			128,827		
5 法定福利費					131,796		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		31,676			29,686		
7 採用関連費		90,266			57,206		
8 減価償却費		157,897			157,662		
9 研究開発費	1	108,098			89,257		
10 支払手数料		109,096			116,749		
11 その他		738,220	2,298,725	7.2	679,508	2,609,058	8.2
営業利益			3,467,217	10.8		3,356,117	10.5
営業外収益							
1 受取利息		1,145			221		
2 受取配当金	2	31,208			41,283		
3 仕入割引		3,973					
4 団体定期保険金		5,250					
5 団体定期保険配当金		4,313					
6 生命保険事務手数料		8,850			8,369		
7 保険解約益					27,717		
8 その他		9,968	64,709	0.2	20,923	98,515	0.3
営業外費用							
1 社債利息		22,943			2,934		
2 自己株式買付手数料					1,322		
3 その他		4,381	27,324	0.1	224	4,481	0.0
経常利益			3,504,602	10.9		3,450,151	10.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3			53,293	
2 貸倒引当金戻入益		6,308		6,112	
3 新株引受権消却益		37,239			
4 適格退職年金終了益			43,547	179,218	238,624
			0.1		0.8
特別損失					
1 固定資産売却損	4			463,119	
2 固定資産除却損	5	10,311		4,877	
3 関係会社株式売却損				32,616	
4 投資有価証券評価損		78,799			
5 ゴルフ会員権退会損				1,725	
6 ゴルフ会員権評価損		26,080	115,190		502,338
			0.3		1.6
税引前当期純利益			3,432,959		3,186,437
			10.7		10.0
法人税、住民税 及び事業税		1,703,608		1,174,971	
法人税等調整額		198,498	1,505,109	201,792	1,376,763
			4.7		4.3
当期純利益			1,927,849		1,809,673
			6.0		5.7
前期繰越利益			1,912,700		2,504,952
中間配当額			149,946		183,454
当期末処分利益			3,690,603		4,131,171

A 情報サービス収入原価の内訳科目

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	9,266,601	36.9	9,152,008	36.2
労務費	14,918,398	59.3	15,199,844	60.2
経費	962,040	3.8	905,488	3.6
当期総情報サービス費用	25,147,040	100.0	25,257,341	100.0
期首仕掛品たな卸高	389,816		625,146	
計	25,536,857		25,882,488	
他勘定振替高	4,842		3,000	
期末仕掛品たな卸高	625,146		377,376	
ソフトウェア減価償却費	1,999		3,944	
当期情報サービス収入原価	24,908,867		25,506,056	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	180,663	180,663	153,254	153,254
旅費交通費	83,933	83,933	103,716	103,716
地代家賃	272,409	272,409	221,458	221,458

3 他勘定振替高は、無形固定資産への振替高であります。

B 商品売上原価の内訳科目

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	15,960	1.1	72,001	15.7
当期商品仕入高	1,498,085	98.9	386,867	84.3
計	1,514,046	100.0	458,868	100.0
他勘定振替高	462		1,101	
期末商品たな卸高	72,001		11,126	
当期商品売上原価	1,441,583		446,639	

(注) 他勘定振替高は、器具及び備品への振替高であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月25日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,690,603		4,131,171
任意積立金取崩額					
特定情報通信機器 特別償却準備金取崩額		11,209	11,209	12,728	12,728
計			3,701,812		4,143,899
利益処分数額					
1 配当金		434,759		305,752	
2 役員賞与金		62,100		59,600	
(うち監査役賞与金)		(3,900)		(4,200)	
3 任意積立金					
別途積立金		700,000	1,196,859	700,000	1,065,352
次期繰越利益			2,504,952		3,078,547

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="619 1335 943 1424"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、取得したソフトウェアの費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3年～50年							
機械及び装置	4年～15年							
器具及び備品	2年～15年							

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 執行役員退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金または退職金前払いを選択する制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は179,218千円であり、特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	(3)

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「法定福利費」は、販売員及び一般管理費合計の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「法定福利費」は、108,275千円であります。</p> <p>2 当事業年度より、営業外収益の「仕入割引」と「団体定期保険金」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「仕入割引」は2,955千円、「団体定期保険金」は3,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 授権株式数 普通株式 18,000,000株 発行済株式数 普通株式 12,611,133株</p> <p>2 自己株式数 当社が保有する自己株式数は、普通株式189,422株であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証(株)九州データ通信システム 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。</p> <p>4 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,470千円であります。</p>	<p>1 授権株式数 普通株式 18,000,000株 発行済株式数 普通株式 12,611,133株</p> <p>2 自己株式数 当社が保有する自己株式数は、普通株式381,050株であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する根保証(株)九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は275,919千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期総情報サービス費用に含まれる研究開発費は、111,972千円であります。</p> <p>2 関係会社に対する事項は次のとおりであります。 受取配当金 15,800千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,098千円 機械及び装置 233千円 器具及び備品 8,979千円 無形固定資産(その他) 千円 計 10,311千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、89,257千円であります。</p> <p>2 関係会社に対する事項は次のとおりであります。 受取配当金 9,200千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 53,293千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 160,702千円 器具及び備品 1,143千円 土地 301,274千円 計 463,119千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 171千円 機械及び装置 266千円 器具及び備品 3,724千円 無形固定資産(その他) 715千円 計 4,877千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	有形固定資産		
	器具及び備 品	9,874	274
			9,600
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
	2 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内		3,291千円
	1年超		6,308千円
	合計		9,600千円
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
	3 支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料		274千円
	減価償却費相当額		274千円
	4 減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)および当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払決算賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">556,479千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97,419千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">78,653千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,427千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">771,978千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">771,978千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">211,970千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">131,998千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,537千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">87,788千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">59,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">586,892千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定情報通信機器 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">38,816千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,816千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">548,076千円</td></tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	556,479千円	未払事業税	97,419千円	未払費用(社会保険料)	78,653千円	その他	39,427千円	<hr/>		繰延税金資産合計	771,978千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	771,978千円	退職給付引当金	211,970千円	投資有価証券	131,998千円	役員退職慰労引当金	95,537千円	ソフトウェア	87,788千円	ゴルフ会員権	59,191千円	その他	407千円	<hr/>		繰延税金資産合計	586,892千円	特定情報通信機器 特別償却準備金	38,816千円	<hr/>		繰延税金負債合計	38,816千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	548,076千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払決算賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">668,230千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">74,772千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,410千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,826千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">815,240千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">815,240千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">82,824千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,246千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">51,352千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,883千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">205,306千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">57,823千円</td></tr> <tr><td>特定情報通信機器 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">30,080千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">87,904千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">117,402千円</td></tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	668,230千円	未払費用(社会保険料)	74,772千円	未払事業税	52,410千円	その他	19,826千円	<hr/>		繰延税金資産合計	815,240千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	815,240千円	ソフトウェア	82,824千円	役員退職慰労引当金	65,246千円	ゴルフ会員権	51,352千円	退職給付引当金	5,883千円	<hr/>		繰延税金資産合計	205,306千円	投資有価証券	57,823千円	特定情報通信機器 特別償却準備金	30,080千円	<hr/>		繰延税金負債合計	87,904千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	117,402千円
未払決算賞与・賞与引当金	556,479千円																																																																																		
未払事業税	97,419千円																																																																																		
未払費用(社会保険料)	78,653千円																																																																																		
その他	39,427千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	771,978千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	771,978千円																																																																																		
退職給付引当金	211,970千円																																																																																		
投資有価証券	131,998千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	95,537千円																																																																																		
ソフトウェア	87,788千円																																																																																		
ゴルフ会員権	59,191千円																																																																																		
その他	407千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	586,892千円																																																																																		
特定情報通信機器 特別償却準備金	38,816千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	38,816千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	548,076千円																																																																																		
未払決算賞与・賞与引当金	668,230千円																																																																																		
未払費用(社会保険料)	74,772千円																																																																																		
未払事業税	52,410千円																																																																																		
その他	19,826千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	815,240千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	815,240千円																																																																																		
ソフトウェア	82,824千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	65,246千円																																																																																		
ゴルフ会員権	51,352千円																																																																																		
退職給付引当金	5,883千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	205,306千円																																																																																		
投資有価証券	57,823千円																																																																																		
特定情報通信機器 特別償却準備金	30,080千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	87,904千円																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	117,402千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																		
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,169千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が13,289千円、その他有価証券評価差額金が119千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																																																		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,711円48銭	1株当たり純資産額	1,823円30銭
1株当たり当期純利益	149円59銭	1株当たり当期純利益	142円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	149円58銭	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	1,716円48銭		
1株当たり当期純利益	154円57銭		
(潜在株式については希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりません。)			

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,927,849千円	1,809,673千円
普通株主に帰属しない金額	62,100千円	59,600千円
(うち利益処分による 役員賞与金)	62,100千円	59,600千円
普通株式に係る当期純利益	1,865,749千円	1,750,073千円
普通株式の期中平均株式数	12,472,722株	12,266,780株
2 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	304株	
(うち新株引受権付社債の 新株引受権)	304株	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	<p>新株予約権 1種類 潜在株式の数</p> <p>100,000株</p>	<p>新株予約権 2種類 潜在株式の数</p> <p>193,200株</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 自己株式の取得 平成15年6月25日開催の当社の定時株主総会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 30万株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合2.38%) (3) 株式の取得価額の総額 9億円(上限とする)</p> <p>2 新株予約権の発行 平成15年6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>3 社債の期限前償還 当社は平成14年9月4日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり新株引受権付社債の社債部分を、将来の金利負担の軽減を目的として、期限前償還を行っております。</p> <p>(1) 償還する社債の種類、銘柄 株式会社データ通信システム 第2回期限前償還条項付無担保新株引受権付社債(社債間限定同順位特約付)</p> <p>(2) 償還の方法、時期および金額 平成15年6月13日に未償還残高7億円全額を償還しております。</p> <p>(3) 償還のための資金調達の方法 自己資金によっております。</p> <p>(4) 社債の減少による支払利息の減少見込額 14,000千円</p>	<p>1 固定資産の売却 当社は、財務体質の強化を目的とした資産内容の見直しにより、下記のとおり固定資産の譲渡を行いました。</p> <p>所在地 横浜市神奈川区(東神奈川寮) 土地 231.73㎡ 建物 451.79㎡ 譲渡価額 132,679千円 譲渡日 平成16年4月14日 この譲渡に伴う固定資産売却損141,495千円を翌事業年度において特別損失として計上することを予定しております。</p> <p>2 新株予約権の発行 平成16年6月25日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストックオプション)を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
MTH Preferred Capital2(Cayman)Limited	500	500,000
Mizuho Preferred Capital(Cayman) 5Limited, Series A	5	500,000
三井トラスト・ホールディングス(株)	555,000	399,045
(株)U F Jホールディングス	169	111,878
(株)みずほフィナンシャルグループ	230	103,040
みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	100	100,000
日本システム収納(株)	3,600	77,400
日本レジャーカードシステム(株)	640	32,000
テクノロジストコンサルティング(株)	90	4,500
U F Jつばさ証券(株)	5,000	2,950
(株)データプラス	2,000	1,000
大同生命保険(株)	1	425
計	567,335	1,832,238

(注) 平成16年4月1日、大同生命保険株式会社は太陽生命保険株式会社およびティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社とともに株式移転による完全親会社「株式会社T & Dホールディングス」を設立し、その完全子会社となりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,915,298	842	490,272	4,425,868	1,878,873	156,162	2,546,995
機械及び装置	32,962		5,328	27,633	18,565	1,467	9,068
器具及び備品	1,003,380	149,498	76,199	1,076,679	826,737	159,393	249,941
土地	7,063,273	2,865	423,423	6,642,715			6,642,715
建設仮勘定	23,227	445,087		468,314			468,314
有形固定資産計	13,038,142	598,292	995,224	12,641,210	2,724,176	317,022	9,917,034
無形固定資産							
商標権				3,000	325	300	2,675
ソフトウェア				14,995	5,725	3,944	9,269
電話加入権				8,311			8,311
その他				3,334	1,138	220	2,196
無形固定資産計				29,641	7,189	4,465	22,451
長期前払費用	27,073	4,541	8,252	23,362	2,532	1,727	20,829
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の主な当期減少額は、西川口寮売却によるもの354,693千円、行徳寮売却によるもの85,582千円および石神井寮売却によるもの49,184千円であります。
- 2 器具及び備品の当期増加額は、主として事務機器および通信機器の取得によるものであります。
- 3 土地の当期減少額につきましては、西川口寮土地売却によるもの224,791千円、石神井寮土地売却によるもの169,080千円および行徳寮土地売却によるもの29,552千円であります。
- 4 建設仮勘定の主な当期増加額は、本社新館建築工事に伴う着工時金および中間時金によるもの414,540千円および本社新館建設の設計・監理業務委託によるもの22,522千円であります。
- 5 無形固定資産については、その金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		6,113,000			6,113,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,611,133)	()	()	(12,611,133)
	普通株式 (千円)	6,113,000			6,113,000
	計 (株)	(12,611,133)	()	()	(12,611,133)
	計 (千円)	6,113,000			6,113,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	6,168,966			6,168,966
	合併差益 (千円)	21,449			21,449
	減資差益 (千円)	502			502
	計 (千円)	6,190,917			6,190,917
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	411,908			411,908
	(任意積立金)				
	特定情報通信機器 特別償却準備金 (千円)	67,765		11,209	56,556
	別途積立金 (千円)	5,470,000	700,000		6,170,000
	計 (千円)	5,949,673	700,000	11,209	6,638,464

(注) 1 当期末における自己株式は381,050株であります。

2 任意積立金の増加および減少の原因は、前期決算の利益処分にとまなう積み立ておよび取り崩しによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,722	610		6,772	610
賞与引当金	1,353,714	1,354,427	1,353,714		1,354,427
役員退職慰労引当金	234,735	29,686	104,111		160,310

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,487
預金の種類	
普通預金	7,018,315
別段預金	2,718
小計	7,021,033
合計	7,022,521

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	451,445
中央三井インフォメーションテクノロジー㈱	440,919
㈱富士総合研究所	348,279
日本電気㈱	336,581
㈱U F J日立システムズ	290,895
その他	4,195,505
合計	6,063,625

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
6,808,953	33,513,764	34,259,092	6,063,625	85.0	70.3

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

3) 商品

区分	金額(千円)
プロダクトサービス	11,126
合計	11,126

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
システムエンジニアリングサービス	350,691
オペレーションエンジニアリングサービス	8,773
ネットワークエンジニアリングサービス	17,911
合計	377,376

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
パンフレット	3,367
販売促進用ツール	1,285
採用ツール	1,113
市場販売ソフト用部材	816
非常食	770
その他	1,970
合計	9,324

(b) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
データリンクス(株)	120,327
(株)ソフトウェアサービス	89,448
(株)竜巧社ネットウェア	89,093
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	87,360
(株)ジェー・アイ・ピー	49,949
その他	1,226,932
合計	1,663,111

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.dts.co.jp/kessan/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第31期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第2号の2の規定(ストックオブ
ション制度に伴う新株の発行)に基づく
もの | | 平成15年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成15年8月7日に提出した臨時報告
書に係る訂正報告書 | | 平成15年8月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第32期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年4月1日
平成15年5月2日
平成15年6月2日
平成15年7月1日
平成15年8月7日
平成15年9月3日
平成15年10月7日
平成15年11月5日
平成15年12月3日
平成16年1月7日
平成16年2月4日
平成16年3月3日
平成16年4月5日
平成16年5月7日
平成16年6月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

株式会社データ通信システム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 岸 野 国 士 印

関与社員

公認会計士 原 田 誠 司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データ通信システム及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社D T S
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 笹 井 和 廣 ⑩

関与社員

公認会計士 原 田 誠 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

株式会社データ通信システム
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 岸 野 国 士 ⑩

関与社員

公認会計士 原 田 誠 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データ通信システムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データ通信システムの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社D T S
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 笹 井 和 廣 ⑩

関与社員

公認会計士 原 田 誠 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

